



発支協

創刊号
2014.09.01

【事務局】

Tel 080-1765-0172

Fax 0942-72-5211

E-Mail

office@cdsjapan.jp



一般社団法人 全国児童発達支援協議会
(CDS Japan)

会長 加藤正仁

「発支協」創刊号に寄せて

本会は、我が国の子どもの育ち支援に関わる関係者が共通のミッションのもと、それまで障害種別毎に活動していたものが「小異を捨てて大同に就く」を合言葉に2010年の6月に立ち上がった。それからはやいもので5年が過ぎた。発会に至るまでには先人たちの献身的な情熱があつてのことではあるが、それにしてもこの5年間の当会の活動には目を見張るものがあることを共通認識として確認したい。すなわち、我が国の障害福祉施策は大人中心に推移している中で、初めて当会が唯一の子どもの関係団体として立法院、行政府、民間諸団体・機関に認知され、信頼され、評価され、まさに「子ども」をキーワードとした意見発表や提言を積極的に展開し続けることが出来ているのだ。半世紀近くこの世界に身を置いてきた我が身には感慨ひとしおである。

しかし、一方では少子化対策の一環としての子ども施策が推し進められる中で、我々の子どもたちがほとんど位置づけられていない事態が起きていることを見逃してはならないだろう。当会はこれらのことを嘆き、責任転嫁することなく、自らのミッションと自覚し、ミッションをもって果敢に吠え、勇猛にアクションする団体でありたいものだ。そうした活動の確認・共有媒体として本誌がHPと併せて有効に機能し、活用されることを切に願う。



第五回職員研修会報告

全国児童発達支援協議会主催、第5回全国職員研修会が、平成26年07月03～04日に、神戸市において開催されました。

一般社団法人 全国児童発達支援協議会 第五回職員研修会
協議会副会長 大会実行委員長 宮田広善

去る7月3日(木)、4日(金)の二日間、兵庫県神戸市にて開催しました「第五回全国職員研修会」の報告をさせていただきます。

研修会は、北は北海道、南は鹿児島まで発表者も含めると三〇名の参加となり、情報交換会にも参加者の半分以上が出席するなど盛会のうちに進められました。他団体の研修会や会議が重なったため参加者が集まるかどうか心配でしたが、なんと三〇〇名の大台を超える参加者を得て、改めて「CDS Japanへの期待の大きさ」を感じる結果となりました。

研修内容についても、講演IIの講師が研修会の十日前に体調不良で来神できなくなるというアクシデントに見舞われましたが、急遽ピンチヒッターをお願いした講師の講演がアンケート調査では高い評価をいただき、実行委員全員が胸をなでおろした次第です。

恒例の行政説明は、阿萬哲也障害児・発達障害者支援室長の異動前最後の行政説明となりましたが、「障害児支援の在り方に関する検討会」の報告書案を提示していただき、最新情報の提供になりました。阿萬室長の力のこもった分かりやすい話しぶりも含めて、参加者に満足いただける行政説明になったと喜んでいきます。

他の講演、分科会も、アンケート結果集計ではすべて高評価となり、全体の評価でも九四%が「満足した」と回答していただくなど、開催地としてホッと胸をなで下ろすとともに、「講師や発表者に助けられた研修会だった」と、演台に立っていただいた方々に心から感謝している次第です。

今回の研修会の準備には、兵庫県内のCDS加盟施設の皆さんがたくさん協力してくれました。神戸開催が決定された時には、近畿ブロックの活動もできていず準備態勢に大きな不安がありました。しかし、三月初めから何回かの打ち合わせ、当日早朝からの使役など、皆さん積極的かつパワフルに準備していただき、当日の役割も熱心にこなしていただきました。準備に関わった皆さんからは「これを機会に兵庫県ブロックの活動を活性化させ、近畿ブロックの活動につなげよう」との提案もいただき喜んでいきます。地域ブロックごとに研修会を開催する意義を強く感じた次第です。

CDS Japan 役員の皆さまには、さまざまなアドバイスやご協力に感謝です。とくに事務局の岩井さんには、準備段階から終了後の決算まで大変お世話になりました。この場を借りてお礼を申し上げます。

さあ、来年は秋田です。力強く後藤副会長にバトンタッチしたいと思います。

2014 年（平成 26 年）7 月 23 日現在

全国児童発達支援協議会

CDS Japan

The Council of Developmental Support center, Japan

設立まで

1990 年代の初めに、種別の代表が集まり、通園療育懇話会の名前で、種別統合やノーマライゼーションをめざすということで、問題意識（種別一元化、地域での支援等）は現在とほとんど

変わらない形で、議論が開始されたのが始まりと言えます。

平成 6 年（1994 年）大熊猛、片桐格、加藤正仁、笠原吉孝、土屋浩伸、中川弘、米川毅、各先生（五十音順）によって開始されました。しかし、それは平成 10 年（1998）の相互利用制度へと収斂したのです。平成 11 年（1999 年）から全国発達支援 4 通園連絡協議会が発足し、粘り強い発達支援の方向性を探り、平成 18 年（2006 年）障害者自立支援法の施行の中で、平成 21 年（2009 年）障害者保健福祉推進事業の研究班を母体として、発達支援の在り方とその方向性を目指して「全国児童発達支援協議会準備会」を設立し、発会を目指しました。平成 22 年（2010 年 6 月東京と秋葉原において「全国児童発達支援協議会 CDS Japan」の発会式、第 1 回の施設長研修会が開催されました。

設立目標

成長・発達が気になる子どもとその家族への様々な発達支援活動を行うとともに、その質的向上・発展と社員相互の連携・交流を図りながら、福祉の維持・向上に貢献することを目的とし、その目的に資するため、次の事業を行う。

- (1) 乳幼児期・学齢期の成長・発達上の諸課題への支援に関する調査及び研究事業
- (2) 施設・事業所の運営に関する調査・研究事業
- (3) 社員相互の連携・交流及び広報事業
- (4) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業
- (5) その他当法人の目的を達成するために必要な事業

◎支援の必要な子どもたちを通じて、あらゆる子どもたちへの活きた支援が私たちの願いです。

設立から今日まで

平成 22 年の発会式以降以下の活動を行ってきました。平成 25 年 5 月 2 日「全国児童発達支援協議会」は一般社団法人格を取得しました。

- ◎ 諸課題への支援に関する調査及び研究事業／運営に関する調査・研究事業
 - 平成 22 年度 「障害児施設の一元化に向けた職員養成に関する調査研究」
「発達支援学」発刊
 - 平成 24 年度 「児童福祉法改正後の障害児通所支援の実態と今後の在り方に関する研究」
 - 平成 25 年度 「障害児通所支援の今後の在り方に関する研究」
- ◎ 質的向上・発展／社員相互の連携・交流及び広報事業
 - 平成 22 年度 平成 23 年度 平成 24 年度 平成 25 年度 各度施設長研修 職員研修
- ◎以上を基本に、児童福祉法改正、総合福祉法施行に向けて、行政との協議をもち多ました。
- ◎平成 23 年（2011 年）3 月 11 日東日本大震災とそれに伴う福島第一原発事故が起き、多くの児童発達支援の場と子どもたちが被害を受けました。この災害への支援を、全国児童発達支援協議会は震災早期から取り組みました。全国の多くの支援をここに感謝いたします。

加盟の呼びかけ

一般社団法人「全国児童発達支援協議会」
CDS Japan (E-Mail office@cdsjapan.jp)

成長・発達が気になる子どもとその家族への様々な支援に働いているすべての事業所・センターに「全国児童発達支援協議会 CDS Japan」への加盟を呼びかけます。

発支協 報告

今回は、今年度行われた
関東ブロック研修会の報告と
致します。

一般社団法人 全国児童発達支援協議会 関東ブロック 第2回 研修会

日時 ..二〇一四年六月二二日(土) 一三:〇〇~一七:三〇

会場 ..オーラム 台東区東上野一―二六―二(新御徒町駅から徒歩一分)

幹事 ..うめだ・あけぼの学園

【テーマ】

全国児童発達支援協議会では、平成二五年度厚生労働省総合福祉推進事業研究を受託し、非常に重要な平成二四年度改正のその後の進展と展開に向けて現状を踏まえた今後の課題について研究、提言を行いました。

第五回施設管理者等研修会の中でも中間報告が行われましたが、同様に上記研究活動に参加した委員から内容の一部を報告し参加者と共有するとともに、参加者を交えてディスカッションすることで、今後各施設で事業展開する上での一助となる事を願って企画いたしました。

【プログラム】

研究概要と内容について

全国児童発達支援協議会

会長 加藤正仁

研究班の各ワーキングチームより報告児童発達ワーキングチームより

心身障害児総合医療療育センター 外来療育部 小児科医師 米山明

課後等デイサービス ワーキングチームより

NPO法人発達わんぱく会 理事長 小田知宏

保育所等訪問支援ワーキングチームより

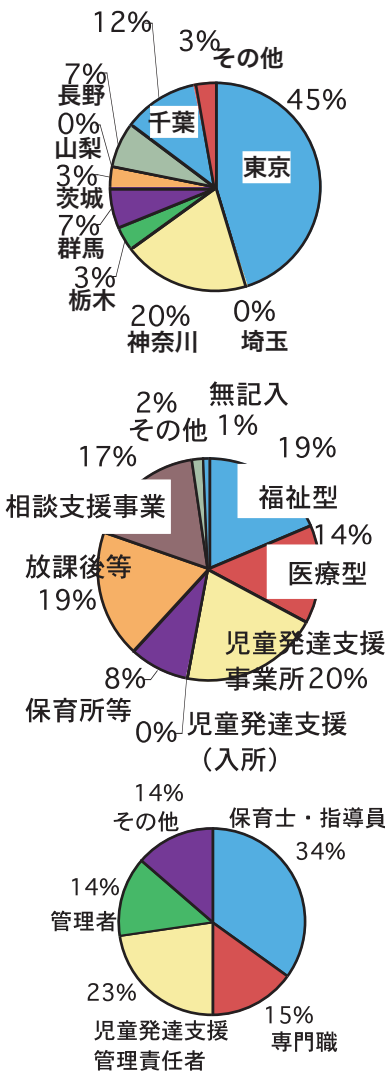
うめだ・あけぼの学園 地域支援部長 酒井康年

障害児相談支援ワーキングチームより

川口市障害者相談支援センター ねこのて 施設長 藤川雄一

質疑応答 各ワーキングチームごとに分かれての質疑応答

研修受講 アンケート結果



お知らせ

会費納入について

会費 一事業所 二万円

個人会員 一万円

会費の納入お願い致します。

加盟施設として研修会での

低参加費や及び様々な情報提供
等多くの点でのメリットを
考慮いただけたらと思います。

総会案内

平成二六年一月二二日(土)

広島市にて開催予定

(中国・九州ブロック研修会後)

厚労省人事

7月11日
辞令交付
(前職)

1 社会・援護局長
鈴木俊彦

(大臣官房審議官
(雇用均等・児童家庭、
(少子化対策担当))

2 障害保健福祉部長
藤井 康弘

(大臣官房審議官
(年金担当))

3 企画課長
川又 竹男

(文部科学省スポーツ・
青少年局青少年課長
文部科学省スポーツ・
青少年局参事官併任)

4 障害福祉課長
田中佐智子

(雇用均等・児童
家庭局短時間・
在宅労働課長
雇用均等・児童家庭局
総務課併任)

5 障害児・発達障害者支援室室長
地域生活支援推進室長(併任)
竹林 経治

(保険局医療課保険
医療企画調査室長)

編集後記(G)

「全国児童発達支援協議会」

設立以来、広報紙の発行が、
大変遅くなってしまうことを、
加盟施設・非加盟施設の皆様に
深くお詫び申し上げます。

今回、会報「発支協」の創刊
にやっとこぎつきました。

これから、行政の動向や、
各地の活動等、「発支協」で広報
していきたいと考えております。
皆様のご協力をお願い致します。